

2021（令和3）年度 技術委員会 活動報告（概要）

2022（令和4）年6月
一般社団法人 日本消火装置工業会

1. 委員会

(1) 委員構成

技術委員 14社 15名 + 部会長・分科会主査 5名（内1名は技術委員を兼務） = 計 19名

(2) 開催回数

定例会は、原則1回/月。新型コロナの影響で、メール会議、WEB併用会議により9回開催。

2. 審議・確認事項等

(1) 特殊消火設備の設置基準等に係る検討部会

2020年末から相次いで起きた、二酸化炭素消火設備放出事故の再発防止を検討する「再発防止対策検討部会 消防庁主催」に委員およびWGメンバーとして参画し、その内容について意見交換・審議を行った。2022年3月に消防庁から「二酸化炭素消火設備に係る事故の再発防止策に関する検討結果報告書」が発行された。報告書の再発防止策を実行に移すための、告示化やガイドラインは2022年度に整備される予定。

(2) 文化財建造物の消防用設備整備指針について

文化庁主催の「防災施設整備事業指針策定協力者会議」にオブザーバーとして参画し、その内容について意見交換・審議を行った。この会議は、2019年首里城正殿火災を背景に、文化財建造物に設置する消防用設備等に関する指針（要領書的なもの）を新たに整備するもの。2021年12月に、文化庁から「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針」が発行された。この指針は、2022年4月からの文化庁補助事業に適用される。

(3) 国土交通省「公共建築工事標準仕様書（令和4年版）」等の改定

国土交通省から「公共建築工事標準仕様書（令和4年版）」「公共建築改修工事標準仕様書（令和4年版）」「公共建築設備工事標準図（令和4年版）」の改定1次案に対する改定意見募集があり、各部会の意見を取りまとめて6月に提出した。続いて、改定2次案への意見募集があり、9月に提出した。

(4) （一社）公共建築協会「令和4年版 機械設備工事監理指針」改定委員会

「機械設備工事監理指針改訂委員会」の給排水衛生設備工事分科会委員として参画し、その内容について意見交換・審議を行った。2022年3月に改定作業は終了した。改定版は秋ごろに発刊される予定である。

(5) 日本消防検定協会、消防庁予防課との意見交換会

日本消防検定協会、消防庁予防課と工業会との意見交換会を2021年12月に行った。

(6) 勉強会

例年秋ごろに開催する工業会主催「勉強会」は、昨年同様に中止とした。

(7) その他

① 東京消防庁「火災予防業務協力者等」表彰者の推薦

日本フェンオール様、深田工業様から委員が推薦された。

② 福島県沖を震源とする地震の被害調査について

消防庁予防課から依頼があり調査して提出した。

3. 外部委員会等

(1) 令和3年度中部支部業務運営懇談会

例年9月開催の懇談会への派遣依頼があり審議した結果、昨年同様に担当者は派遣せず、資料提出とした。資料の発表は中部支部に依頼した。

4. その他 講師の派遣、執筆依頼など

(1) 文化庁主催「伝統的建造物群保護行政研修会」への講師派遣

文化庁から10月開催研修会への依頼があり委員を派遣した。

(2) (公財) マンション管理センターから執筆依頼

情報誌「マンション管理センター通信 10月号、11月号」に消防用設備(概要)を寄稿した。

(3) (公社) 日本火災学会から執筆依頼

日本火災学会誌「火災 2021.12号」に二酸化炭素消火設備の概要と課題を寄稿した。

以上